

# 海面漁業調査－漁業経営体調査

## 1 漁業経営体

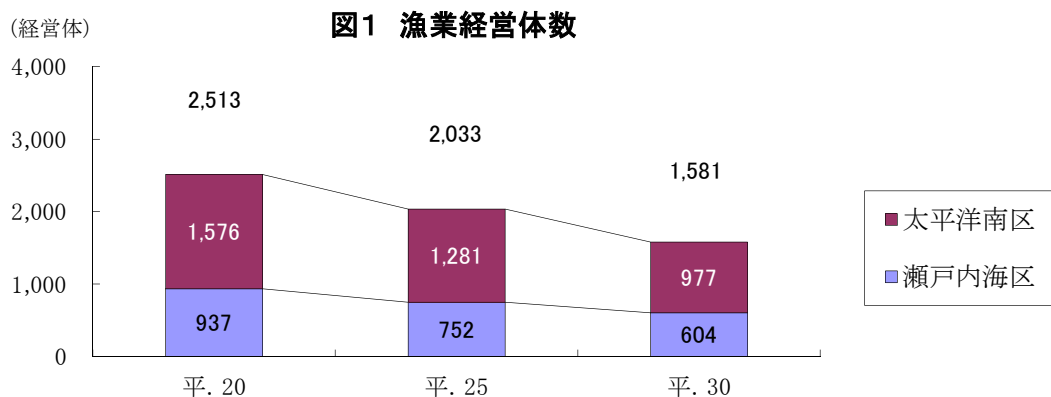
### (1) 総経営体数

海面漁業経営体数は1,581経営体で、前回調査(2013年漁業センサス)に比べて452経営体(▲22.2%)減少しました。

海区別では、「瀬戸内海区」で148経営体(▲19.7%)、「太平洋南区」で304経営体(▲23.7%)それぞれ減少しました。(表1、図1)

**表1 海区別漁業経営体数**

区 分	単位:経営体				
	平. 20	平. 25	平. 30	増減率 (%)	
				25/20	30/25
県 計	2,513	2,033	1,581	▲19.1	▲22.2
瀬戸内海区	937	752	604	▲19.7	▲19.7
太平洋南区	1,576	1,281	977	▲18.7	▲23.7



**【漁業経営体】**

過去1年間(平成29年11月1日～平成30年10月31日)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所を言います。ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除きます。

### (2) 経営組織別漁業経営体数

海面漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は1,535経営体(構成比97.1%)、団体経営体は46経営体(構成比2.9%)で、前回調査に比べてそれぞれ22.3%、19.3%減少しました。(表2)

表2 経営組織別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
県 計	2,033	1,581	100.0	100.0	▲ 22.2
個人経営体	1,976	1,535	97.2	97.1	▲ 22.3
団体経営体	57	46	2.8	2.9	▲ 19.3
会 社	24	19	1.2	1.2	▲ 20.8
協同組合	4	4	0.2	0.3	0.0
生産組合	3	1	0.1	0.1	▲ 66.7
共同経営	26	21	1.3	1.3	▲ 19.2
そ の 他	-	1	-	0.1	-

(3) 市町別漁業経営体数

海面漁業経営体を市町別にみると、串本町が313経営体で最も多く、次いで有田市167経営体、和歌山市163経営体、那智勝浦町124経営体、田辺市84経営体と続き、この5市町で県全体の約5割を占めています。(表3)

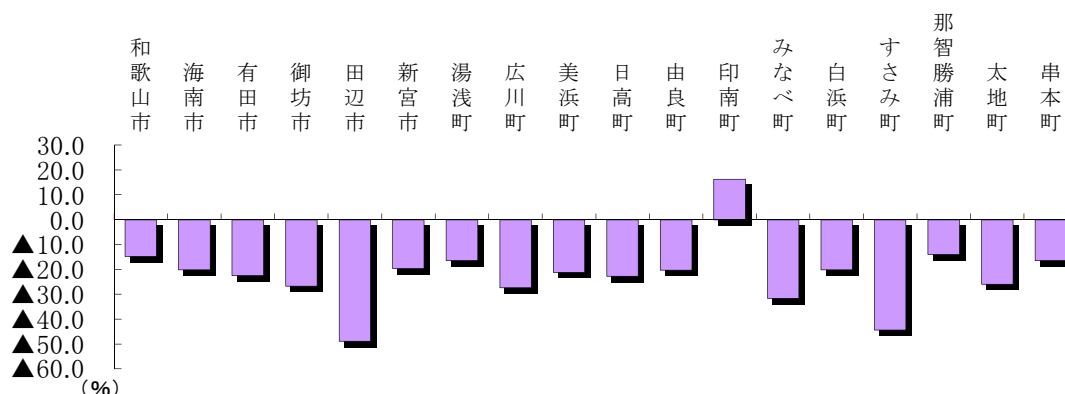
なお、海面漁業経営体数は前回調査と比較して印南町を除く市町で減少しました。(図2)

表3 市町別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
県 計	2,033	1,581	100.0	100.0	▲22.2
和歌山市	191	163	9.4	10.3	▲14.7
海南市	85	68	4.2	4.3	▲20.0
有田市	215	167	10.6	10.6	▲22.3
御坊市	109	80	5.4	5.1	▲26.6
田辺市	164	84	8.1	5.3	▲48.8
新宮市	41	33	2.0	2.1	▲19.5
湯浅町	49	41	2.4	2.6	▲16.3
広川町	33	24	1.6	1.5	▲27.3
美浜町	57	45	2.8	2.8	▲21.1
日高町	75	58	3.7	3.7	▲22.7
由良町	104	83	5.1	5.2	▲20.2
印南町	55	64	2.7	4.0	16.4
みなべ町	92	63	4.5	4.0	▲31.5
白浜町	95	76	4.7	4.8	▲20.0
すさみ町	88	49	4.3	3.1	▲44.3
那智勝浦町	144	124	7.1	7.8	▲13.9
太地町	62	46	3.0	2.9	▲25.8
串本町	374	313	18.4	19.8	▲16.3

図2 市町別漁業経営体数減少率



(4) 経営体階層別・漁業層別漁業経営体数

海面漁業経営体を階層別にみると、「1～3トン」階層と「5～10トン」階層とが同数で339経営体（構成比21.4%）で最も多く、次いで「1トン未満」階層が321経営体（構成比20.3%）、「3～5トン」階層は297経営体（構成比18.8%）と続き、以上の4階層で全経営体の82.0%を占めています。（表4-1）

また、海面漁業経営体を漁業層別にみると、沿岸漁業層の経営体数は、1,381経営体で、前回調査に比べ417経営体（▲23.2%）減少し、中小漁業層は200経営体で、35経営体（▲14.9%）減少しました。（表4-2）

表4-1 経営体階層別漁業経営体数

単位:経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)		
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25		
総 数	2,033	1,581	100.0	100.0	▲22.2		
漁船非使用	32	36	1.6	2.3	12.5		
無動力船のみ	-	-	-	-	-		
漁 船 使 用	動 力 船	1トン未満	374	321	18.4	20.3	▲14.2
		1以上3未満	447	339	22.0	21.4	▲24.2
		3～5	470	297	23.1	18.8	▲36.8
		5～10	412	339	20.3	21.4	▲17.7
		10～20	168	148	8.3	9.4	▲11.9
		20～30	36	35	1.8	2.2	▲2.8
		30～50	21	10	1.0	0.6	▲52.4
		50～100	7	5	0.3	0.3	▲28.6
		100～200	3	2	0.1	0.1	▲33.3
		200～500	-	-	-	-	-
500トン以上	-	-	-	-	-		
大型定置網	6	4	0.3	0.3	▲33.3		
小型定置網	20	11	1.0	0.7	▲45.0		
海面養殖計	37	34	1.8	2.2	▲8.1		

注:「1トン未満」には船外機付漁船を含む。

表4-2 漁業層別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	漁業経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
県 計	2,033	1,581	100.0	100.0	▲ 22.2
沿岸漁業層	1,798	1,381	88.4	87.3	▲ 23.2
中小漁業層	235	200	11.6	12.7	▲ 14.9

【沿岸漁業層】漁船非使用、無動力漁船・船外機付漁船、動力漁船 10 トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものを言います。

【中小漁業層】動力漁船 10 トン以上 1,000 トン未満の各階層を総称したものを言います。

(5) 主とする漁業種類別漁業経営体数

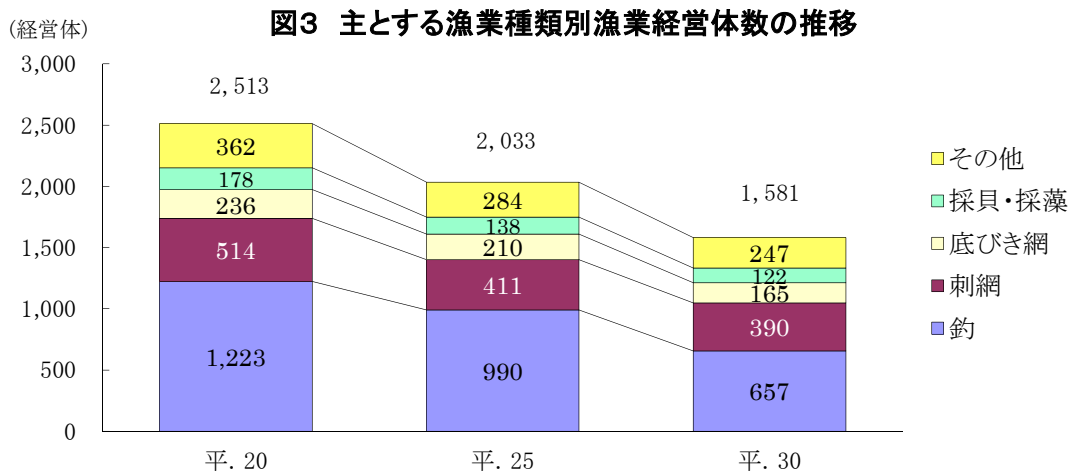
海面漁業経営体を主とする漁業種類でみると、「釣」は 657 経営体（構成比 41.6%）で最も多く、次いで「刺網」は 390 経営体（構成比 24.7%）、「底びき網」は 165 経営体（構成比 10.4%）、「採貝、採藻」は 122 経営体（構成比 7.7%）となっており、これらの漁業は前回調査に比べてそれぞれ減少しています。（表 5、図 3）

表5 販売金額1位の漁業種類別経営体数

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
県 計	2,033	1,581	100.0	100.0	▲22.2
小型捕鯨	2	1	0.1	0.1	▲50.0
底びき網	210	165	10.3	10.4	▲21.4
まき網	10	9	0.5	0.6	▲10.0
その他の網漁業 ※〈注〉	39	32	1.9	2.0	▲17.9
刺網	411	390	20.2	24.7	▲5.1
釣	990	657	48.7	41.6	▲33.6
はえ縄	60	45	3.0	2.8	▲25.0
船びき網	72	64	3.5	4.0	▲11.1
大型定置網	6	4	0.3	0.3	▲33.3
小型定置網	20	11	1.0	0.7	▲45.0
採貝、採藻	138	122	6.8	7.7	▲11.6
その他漁業	38	47	1.9	3.0	23.7
海面養殖	37	34	1.8	2.2	▲8.1
ぶり養殖	2	1	0.1	0.1	▲50.0
まだい養殖	11	12	0.5	0.8	9.1
まぐろ養殖	4	3	0.2	0.2	▲25.0
その他の魚類養殖	-	2	-	0.1	-
わかめ類養殖	15	12	0.7	0.8	▲20.0
のり類養殖	-	-	-	-	-
その他の養殖	5	4	0.2	0.3	▲20.0

〈注〉「その他の網漁業」には「さんま棒受網」を含む。



(6) 漁獲物販売金額別漁業経営体数

漁業経営体を漁獲物販売金額別で見ると、「0～100万円未満」が636経営体（構成比40.2%）で最も多く、「100万円～300万円未満」が451経営体（構成比28.5%）、「300万円～500万円未満」が166経営体（構成比10.5%）と続き、以上の3階層で全経営体の79.3%を占めています。（表6）

表6 漁獲物・収穫物販売金額階層別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	漁業経営体数	構成比(%)
県 計	1,581	100.0
0～100万円未満	636	40.2
100万円～300万円未満	451	28.5
300万円～500万円未満	166	10.5
500万円～800万円未満	122	7.7
800万円～1,000万円未満	58	3.7
1,000万円～1,500万円未満	55	3.5
1,500万円～2,000万円未満	26	1.6
2,000万円～5,000万円未満	45	2.8
5,000万円～1億円未満	6	0.4
1億円～2億円未満	5	0.3
2億円以上	11	0.7

【漁獲物・収穫物の販売金額】

過去1年間の漁獲物又は海面養殖の収穫物を販売した金額（消費税を含む。）を言います。

## 2 個人経営体

### (1) 専兼業別個人経営体数

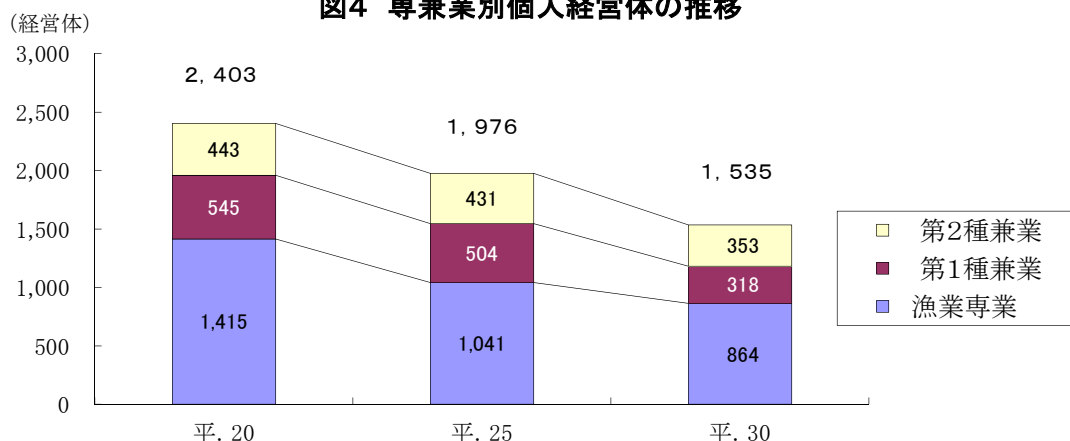
海面漁業経営体のうち、個人経営体は、1,535 経営体で、前回調査に比べ 441 経営体（▲22.3%）減少しています。専業漁業は 177 経営体減少し、専業率（「専業」が全体に占める割合）は 56.3%となっています。（表 7、図 4）

**表7 専兼業別個人経営体数**

単位：経営体

専業・兼業別	年次	経営体数			構成比 (%)			増減率 30/25
		平. 20	平. 25	平. 30	平. 20	平. 25	平. 30	
県 計		2,403	1,976	1,535	100.0	100.0	100.0	▲22.3
漁業専業		1,415	1,041	864	58.9	52.7	56.3	▲17.0
漁業兼業		988	935	671	41.1	47.3	43.7	▲28.2
第1種兼業		545	504	318	22.7	25.5	20.7	▲36.9
第2種兼業		443	431	353	18.4	21.8	23.0	▲18.1

**図4 専兼業別個人経営体の推移**



- 【専業】個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業からのみあった場合を言います。
- 【第1種兼業】個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業からの収入がそれ以外の仕事からの収入の合計よりも大きかった場合を言います。
- 【第2種兼業】個人経営体（世帯）として、過去1年間の収入が自営漁業以外の仕事からもあり、かつ、自営漁業以外の仕事からの収入の合計が自営漁業からの収入よりも大きかった場合を言います。

### (2) 自営漁業の後継者の有無別個人経営体数

海面漁業経営体の個人経営体のうち、自営漁業の後継者のいる経営体は 202 経営体で、個人経営体全体に占める割合は 13.2%となっています。（表 8）

**表8 自営漁業の後継者の有無別経営体数**

単位：経営体

区 分	経営体数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
個人経営体	1,976	1,535	100.0	100.0	▲22.3
後継者のいる経営体	210	202	10.6	13.2	▲3.8

【後継者】過去1年間に漁業に従事した者のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の者を言います。

### 3 漁業就業者数

#### (1) 海区別漁業就業者数

漁業就業者数は2,402人で、前回調査に比べて505人(▲17.4%)減少しました。

(表9)

しかし、新規漁業就業者は27人で、前回調査に比べて17人(170.0%)増加しました。(表10)

**表9 海区別漁業就業者数**

単位：人

大海区別	年次	就業者数		構成比 (%)		増減率 (%)
		平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
県 計		2,907	2,402	100.0	100.0	▲17.4
瀬戸内海区		1,156	949	39.8	39.5	▲17.9
太平洋南区		1,751	1,453	60.2	60.5	▲17.0

**表10 新規就業者数**

単位：人

区 分	新規就業者数		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	30/25
県 計	10	27	170.0
個人経営体の自営漁業のみ	4	3	▲25.0
漁業雇われ	6	24	300.0

【漁業就業者】満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者を言います。

【新規就業者】過去1年間の漁業で恒常的な収入を得ることを目的に主として漁業に従事した者で、①新たに漁業を始めた者、②他の仕事の主であったが漁業が主となった者、③普段の状態で仕事を主としていなかったが漁業が主となった者のいずれかに該当する者を言います。なお、「個人経営体の自営漁業のみ」に従事した者については、前述のうち海上作業に30日以上従事した者を新規就業者としています。

(2) 男女別・男子年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者を男女別にみると、男子は2,293人、女子は109人となりました。

また、男子就業者を年齢別でみると、60歳以上の人が男子就業者全体の56.1%を占めています。(表11、図5)

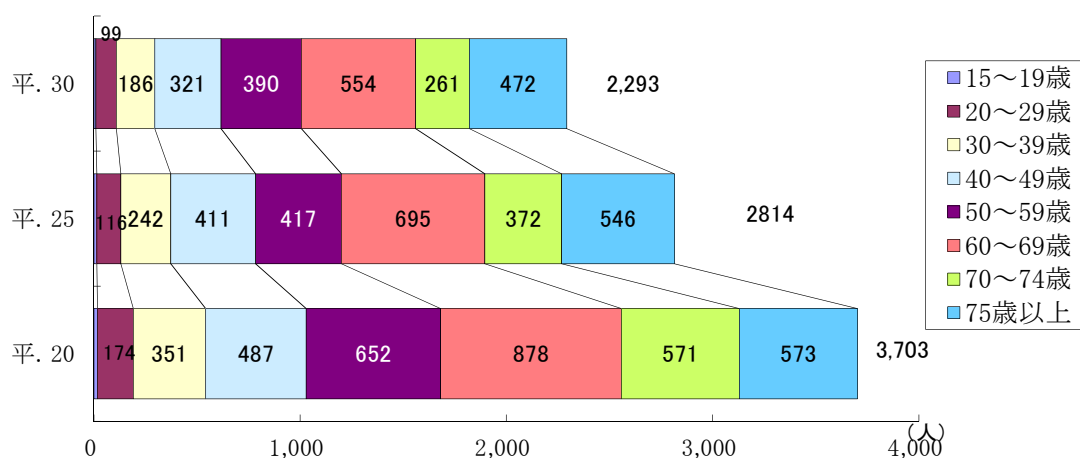
**表11 男女別・男子年齢階層別漁業就業者数**

単位：人

区 分	計	男 子				
		小計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
平. 30	2,402	2,293	10	99	186	321
平. 25	2,907	2,814	15	116	242	411
平. 20	3,922	3,703	17	174	351	487
30 構成比 (%)	-	100.0	0.4	4.3	8.1	14.0
25 構成比 (%)	-	100.0	0.5	4.1	8.6	14.6
20 構成比 (%)	-	100.0	0.5	4.7	9.5	13.2
30/25 増減率 (%)	▲17.4	▲18.5	▲33.3	▲14.7	▲23.1	▲21.9

区 分	男 子				女 子
	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上	
平. 30	390	554	261	472	109
平. 25	417	695	372	546	93
平. 20	652	878	571	573	219
30 構成比 (%)	17.0	24.2	11.4	20.6	-
25 構成比 (%)	14.8	24.7	13.2	19.4	-
20 構成比 (%)	17.6	23.7	15.4	15.5	-
30/25 増減率 (%)	▲6.5	▲20.3	▲29.8	▲13.6	17.2

**図5 男子年齢階層別漁業就業者数の推移**





#### 4 使用漁船

##### (1) 使用漁船総隻数

海面漁業経営体が平成30年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は2,327隻で、前回調査に比べ565隻(▲19.5%)減少しました。(表12)

**表12 海区別漁船隻数**

単位：隻

区 分	隻数		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	30/25
県 計	2,892	2,327	▲19.5
瀬戸内海区	1,051	882	▲16.1
太平洋南区	1,841	1,445	▲21.5

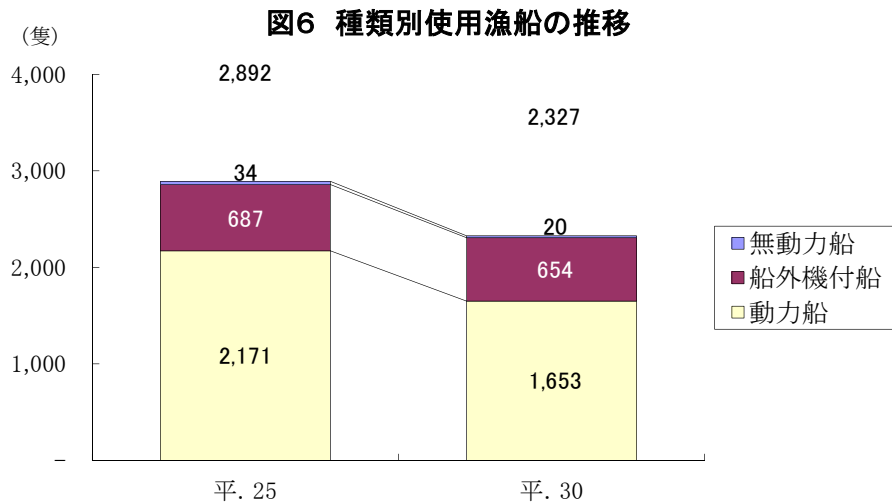
##### (2) 種類別使用漁船

使用漁船を種類別にみると、「動力船」1,653隻(構成比71.0%)、「船外機付漁船」654隻(構成比28.1%)、無動力船20隻(構成比0.9%)となっています。(表13、図6)

**表13 種類別使用漁船隻数**

単位：隻

区 分	隻数		構成比 (%)		増減率 (%)
	平. 25	平. 30	平. 25	平. 30	30/25
県 計	2,892	2,327	100.0	100.0	▲19.5
無動力船	34	20	1.2	0.9	▲41.2
船外機付漁船	687	654	23.8	28.1	▲4.8
動力船	2,171	1,653	75.1	71.0	▲23.9



# 統計表